

2026年2月27日

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」の実行について 【鳥井油業株式会社】

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要（「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください）

| | |
|-------|--|
| 融資実行日 | 2026年2月27日 |
| 融資形式 | 当座貸越 |
| 融資金額 | 1億円 |
| 融資期間 | 5年 |
| 目標 | 環境配慮型商品の販売件数 |
| その他 | ひろぎんエリアデザイン株式会社から〈ひろぎん〉SX ネクストローンにかかる評価書【別紙 2】を取得しております。 |

2. 企業概要

| | |
|-------|---|
| 会社名 | 鳥井油業株式会社 |
| 所在地 | 広島県広島市南区宇品御幸4丁目14-13 |
| 代表者 | 鳥井 均城 |
| 業種 | 燃料・石油小売業 |
| 事業内容等 | 燃料用油・潤滑油等の石油類の販売・配送（出光興産販売特約店）、純正オイル代理店、アドブルー販売、自動車リース代理店、電気販売仲介、産業廃棄物の収集運搬及び付帯業務、一般貨物自動車運送事業 |

以上



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151 (代表)

「(ひろぎん)SX ネクストローン」について

○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

| | |
|--------|---|
| 対象となる方 | 以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポートの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施 |
| お使いみち | 運転資金・設備資金 |
| ご融資金額 | 当行所定の金額 |
| ご融資期間 | 2 年以上（固定金利は 10 年以内） |
| ご融資利率 | 当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施） |
| ご融資形式 | 証書貸付・当座貸越 |
| ご返済方法 | 当行所定の審査によります |
| 担保・保証人 | |
| 取扱手数料 | 組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります |

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではございません。

〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書【別紙2】

鳥井油業株式会社 〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2026年2月27日

発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と鳥井油業株式会社(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、広島市南区に本社を置き、燃料用油や潤滑油などの石油製品の販売・配送を主力とするエネルギー供給会社である。出光興産株式会社(以下、「出光興産」とする)の販売特約店として、ガソリン・軽油・灯油・重油の安定供給を行うとともに、サービスステーション運営やアドブルー販売、自動車リース斡旋、産業廃棄物収集運搬など多角的な事業を展開している。

経営理念として「エネルギーの力で、暮らしを豊かに」を掲げ、地域社会の生活基盤を支える役割を重視し、顧客の安心・安全なエネルギー利用に貢献している。また、安定配送ネットワークと顧客密着のサービス提供を通じて、地域社会との共生を図る企業である。



燃料油の販売



グリーンセルフ宇品SS

| | |
|-------|--|
| 企業名 | 鳥井油業株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役社長 鳥井 均城 |
| 本社所在地 | 広島県広島市南区宇品御幸4丁目14-13 |
| 設立 | 1983年9月 |
| 資本金 | 1,000万円 |
| 事業内容 | 燃料用油・潤滑油等の石油類の販売・配送(出光興産販売特約店)、純正オイル代理店、アドブルー販売、自動車リース代理店、電気販売の仲介、産業廃棄物の収集運搬及び付帯業務、一般貨物自動車運送事業 |

(資料) 借入人ウェブサイトより作成



(2) 事業内容

借入人の事業ポートフォリオは、販売事業、サービスステーション事業、カーリース事業、新エネルギー、災害時の燃料供給の5つから構成され、地域のエネルギー供給と関連サービスを総合的に担っている。

【借入人の事業ポートフォリオ】

| 区 分 | 概 要 | 特徴など |
|--|---|--|
| 販売事業  | <ul style="list-style-type: none"> 燃料油（軽油・灯油・重油等）や潤滑油の販売・配送を行う事業 小型ローリー多数保有による法人・工場・建設現場等への定期配送により、安定した燃料供給を実現 | <ul style="list-style-type: none"> 幅広い燃料製品を取り扱い、安定配送体制を構築 顧客のニーズに応じた潤滑油・純正油を提供 |
| サービスステーション事業  | <ul style="list-style-type: none"> ガソリンスタンドの運営を通じて、燃料販売や給油サービスを提供 環境配慮型の「グリーンセルフ宇品SS」など、地域に根ざした店舗展開に加え、顧客対応や利便性の向上にも注力 | <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型のSS導入 地域のモビリティニーズに応える拠点として機能 |
| カーリース事業 | <ul style="list-style-type: none"> 住友三井オートサービスの代理店として、法人・個人向けの自動車リースサービスを提供 車両調達から利用に関するサポートまで一貫したカーライフ支援を展開 | <ul style="list-style-type: none"> 外販・SS事業と連携したモビリティ提供 車両の最適提案による利用者の利便性向上 |
| 新エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> 出光興産グループの提供する新エネルギー商品やサービスを顧客に提案 再生可能エネルギー源であるバイオ燃料（B5軽油、リニューアブルディーゼル）、カーボンオフセット燃料、電力サービス（idemitsuでんき）など、脱炭素社会に向けたソリューションを取り扱う | <ul style="list-style-type: none"> CO₂削減を見据えた燃料・電力商品を提案 環境負荷低減に寄与する製品ラインナップ |
| 災害時の燃料供給  | <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に非常用発電機や重機用燃料の供給支援を行う事業 全国の配送協力店や「災害時燃料供給協定」を活用し、緊急時にも必要な燃料供給ができる体制を整備 | <ul style="list-style-type: none"> 協定締結先との事前連携と現場対応力 災害への備えとして燃料管理・メンテナンスも実施 |

(資料) 借入人ウェブサイトより作成



(3) サステナビリティ

借入人は、内閣府が設置している「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に登録し、石油製品の供給と運送を通じて持続可能な地域づくりに貢献している。エネルギーの安定供給と効率的な物流を支えながら、環境負荷の低減や地域経済の活性化に取り組んでいる。

【地方創生SDGs官民連携プラットフォーム登録のソリューション】

| タイトル | カテゴリ | ソリューションの内容 |
|---|---|--|
| 災害時燃料供給を通じたラストワンマイルのネットワーク提供 | <ul style="list-style-type: none"> 災害対策・防災・減災 公共施設整備・管理 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然災害発生時の「燃料や物資の配送」 2. 全国各地の病院、放送局、電気通信事業者、金融機関、地元企業と災害時燃料供給協定を結び、企業のBCP対策に燃料の配送を通して協力することで、安心して住み続けられる街づくりに取り組んでいる。 <p>※災害時燃料供給協定とは</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震、津波などにより被災した場合、台風やゲリラ豪雨などの水害にあった場合などの非常事態において石油製品供給の継続に支障をきたした場合、またはきたす恐れがある場合、事業継続できるまでの間、石油製品供給に関して支援することを目的とする。 具体的には、停電した施設の非常用発電機の燃料や災害復旧のための重機の燃料を自社車両の配送体制のみならず、全国の同業企業（燃料配送会社）とネットワークを構築し配送体制を強固なものにしている。 |
| 石油製品を通じたエネルギー対策商品の販売【高カロリーA重油、無リン無灰エンジンオイル】 | <ul style="list-style-type: none"> 災害対策・防災・減災 エネルギー対策 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 出光興産販売特約店の強みを生かして一般のA重油に比べて容量あたりの発熱量が高く燃料油の消費量が少なくなる重油の販売・勉強会の実施 2. L S I H A（ローサルハイカロリー重油）の推進 3. 省燃費オイルの推進・販売・勉強会の実施 4. アポロイルクリーンランナーDH-2 5W30 5. 運送業界の課題の一つDPFトラブルを解決するオイルの推進・販売・勉強会の実施 6. i d e m i t s u A s h F r e e |



(資料) 借入人ウェブサイト、内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」より作成



2. 目標の選定

(1) 目標の概要

借入人は目標として、「環境配慮型商品の販売件数」を選定した。ここでいう環境配慮型商品とは、「idemitsuでんき グリーンプラス」、「自家消費型太陽光発電システム」、「バイオ燃料 (B5軽油)」、「バイオ燃料 (IRD)」、「出光カーボンオフセット fuel (ICOF)」の5商品を指すものとする。

(2) 目標の重要性

本目標は、環境負荷低減への実効性を定量的に示す点で重要である。販売件数を指標とすることで、環境配慮の取り組みが一部にとどまらず事業活動全体にどの程度浸透しているかを可視化できるほか、従業員の意識向上や行動変容を促し、環境経営を継続的に推進する基盤となるなど、借入人のサステナビリティ経営において重要な意味を持つ。

(3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述したサステナビリティへの取り組みの一環として、地方創生SDGs官民連携プラットフォームに「石油製品を通じたエネルギー対策商品の販売【高カロリーA重油、無リン無灰エンジンオイル】」をテーマとして登録し、環境負荷の低減および地域経済の活性化に取り組んでいる。そのため、本目標として選定した「環境配慮型商品の販売件数」は、同社のサステナビリティ経営と整合する取り組みである。

(4) 目標の有意義性

企業が「環境配慮型商品の販売件数」を明確な目標に据えることは、国が掲げる持続可能な社会の実現に資する重要な戦略と整合している。日本政府はSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて官民一体の取り組みを進めており、SDGs実施指針において企業の本業活動を通じた社会課題の解決を促している。企業が環境配慮型商品を提供・販売することは、SDGs目標12「つくる責任 つかう責任」に直結し、持続可能な生産消費の転換を促進するという国の方針に合致する。

環境省の令和7年版環境・循環型社会・生物多様性白書でも、持続可能な生産と消費の実現に向け、市場メカニズムを活用しつつ国民や事業者の行動変容を促す必要性が指摘されている。これにより環境保全と経済活動の両立を図るとともに、企業の環境配慮活動が社会全体の価値創出につながるとされている。このような政策背景を踏まえると、環境配慮型商品の販売件数を目標として設定することは、企業が環境負荷低減を単なる理念ではなく定量的な成果として示す上で有効である。

また、環境物品等の調達を推進する基本方針では、環境負荷の低い物品・製品の需要拡大を促す考え方が示されており、事業者自身が環境配慮型商品を提供し市場の選択肢を増やすことは、公共部門のみならず民間市場全体のグリーンシフトを後押しする意義がある。

消費者側においても、環境配慮型商品の価値への理解や購入意欲が高まる傾向が報告されており、認知が進むと価格の上乗せを許容するケースも確認されている。これは、環境配慮型商品が市場価値を有し、消費者ニーズに応える商品戦略として成立し得ることを示している。

このような政策動向と消費者意識の変化を受け、借入人が販売件数を目標とする取り組みは、同社が環境配慮型市場の拡大に貢献することを示すものであり、環境負荷低減と企業価値向上を両立させるうえで有意義である。



3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

（１）目標値の概要

借入人は、目標として設定した「環境配慮型商品の販売件数」について、2026年8月期から2030年8月期にかけて下表のとおり目標値を設定した。

【借入人の目標値】

| | 実績 | | 本目標値の対象 | | | | | (参考) 2031年 8月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------------|
| | 2024年 8月期 | 2025年 8月期 | 2026年 8月期 | 2027年 8月期 | 2028年 8月期 | 2029年 8月期 | 2030年 8月期 | |
| 環境配慮型商品の 販売件数 (件) | 2 | 1 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |

(注1) 各年度の判定期間は9月1日～8月31日。初回判定日は2026年8月31日。

(注2) 環境配慮型商品とは、「idemitsuでんき グリーンプラス」、「自家消費型太陽光発電システム」、「バイオ燃料 (B5軽油)」、「バイオ燃料 (IRD)」、「出光カーボンオフセット fuel (ICOF)」の5商品を指すものとする。

（２）目標値の妥当性

借入人の環境配慮型商品の販売件数は、直近2期平均で1.5件にとどまっているものの、2026年8月期においては既に2件の販売実績があり、年間で合計4件の販売を目標として設定している。これまでの実績および今期の目標件数を踏まえると、過去2年間の実績と今期目標を含めた平均販売件数は2.3件となり、今後、これを上回る水準である年間3件の販売を安定的に継続していくことは、十分に挑戦的と言える。

また、本目標は借入人が顧客の脱炭素化に向けて自主的に設定したものである。当該商品は通常商品に比べ顧客の費用負担が増すため、導入メリットの丁寧な訴求と理解醸成が不可欠であることを勘案すると、販売難易度は高いと考えられる。

以上を踏まえると、本目標値は挑戦的かつ水準の高い目標であり、サステナビリティ経営の高度化に資するものと評価できる。

（３）目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。



借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビューおよび目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。